

平成22年度補正予算 平成23年度一般会計当初予算

務教生
産業建設

総文厚

委員会NEWS

総務関係

●主たる事業

- △地域振興企画に関する委託事業
- △情報管理事業
- △選挙関連機器購入事業

●審査内容の主なもの

- ◎H22年度補正予算関係
- ◎H23年度当初予算関係

特になし

問 H23年度当初予算関係
庁舎入り口の総合案内は、臨時的に設置するとの経緯があったが今後については。

答 来庁者から、好評の声もあり23年度も設置します。常設については利用者の声などを聞いて検討します。

問 来年度新たに予算計上している地域振興委託料の内容は

答 これは地域住民や各

種団体が自由な発想で企画立案した事業に対し迅速かつ柔軟に支援を行うための予算です。地域を元気にし、活動の掘り起こしにつなげていきます。

問 投票用紙読み取り分類機導入の経緯は。

答 県内で導入していないのは本町を含め4町となつています。昨年の知事選で試験的に使用した結果、開票作業は今まで100人で90分かかっていたが、60人で35分と大幅な効率化が図れました。選挙結果の迅速な公表と職員の長時間労働による肉体的、精神的負担の軽減、人件費の削減につながり今後の選挙に大きな効果をもたらします。

問 外国人住民に係る住民基本台帳システム改修委託料とは。

答 住民基本台帳法の改正により全国一斉にシステム改修が必要となりました。予算額が適性かどうかは人口規模等もあるので比較が難しいのですが、契約時に協議し安くする努力をします。



これで読み取り作業もスピードアップ

問 北黒田の家屋取り壊しについては。

答 以前に寄付採納の申出のあった土地の家屋が、老朽化により倒壊の恐れがあるため取り壊しの予算を計上したものです。

問 法人町民税の均等割り法人数は。

答 18年度は638法人、22年度は749法人と増加しています。

問 愛媛地方税滞納整理機構に関して、23年度の松前町の移管件数が40件から30件に減っている理由は。

答 機構への移管事業が複雑かつ困難なものが多くなり、機構職員の時間外勤務が増加しているため負担軽減のため機構からの要請により10件減っています。移管した案件の徴収率は50%程度で推移します。